

2022年9月28日

各位

株式会社北洋銀行

株式会社ウェルアス様に対し 「ポジティブインパクトファイナンス」を実行しました

北洋銀行は、株式会社ウェルアス様(札幌市、代表取締役:吉岡 恵介様)に対し、「ポジティブインパクトファイナンス」(以下、本ファイナンス)を実行しました。なお、本件は道内金融機関として初の取組です。

本ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することでSDGs達成に貢献していく金融手法です。当行は、国際環境計画金融イニシアチブが提唱するポジティブインパクト金融原則に基づき、お客さまの事業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを分析・評価した「ポジティブインパクトファイナンス評価書」を発行し、株式会社格付投資情報センター様から第三者評価として「セカンドオピニオン」を取得しています。

北洋銀行では今後も、ほくようサステナブルローン等を通じ、北海道を営業基盤とする金融機関として環境・社会面に前向きに取り組むお客さまを支援してまいります。

※「ポジティブインパクトファイナンス評価書」及び「セカンドオピニオン」は別紙をご参照ください。

記

【株式会社ウェルアス様の概要】

所在地	札幌市東区北12条東11丁目4-17
代表者	吉岡 恵介様
設立	1992年5月
業種	介護用品・医療/福祉卸売、医療用品製造

【本ファイナンスの概要】

実行日	2022年9月28日
期間	7年
金額	1億円
資金使途	運転資金

<契約記念の様子>



左:株式会社ウェルアス 代表取締役 吉岡 恵介様
右:北洋銀行 取締役ソリューション部長 山田 明



北洋銀行グループは、2018年12月「北洋 SDGs 宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGsに関連するプレスリリースには、該当するSDGsのアイコンを明示しております。

【SDGs】2015年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年までの国際目標。17のゴールと169のターゲットで構成される。

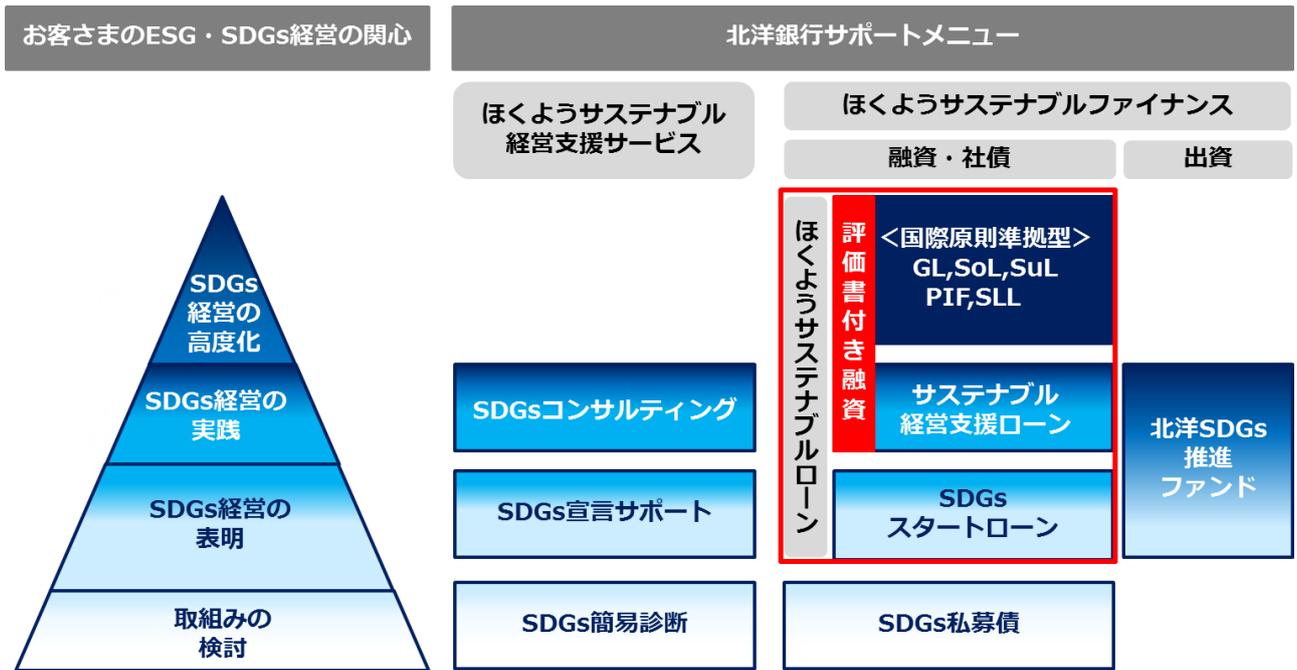
【ほくようサステナブルローンの商品ラインナップ】

分類	「プロジェクト」評価型融資		
商品名	グリーンローン (GL)	ソーシャルローン (SoL)	サステナビリティローン (SuL)
金額	100百万円以上	100百万円以上	100百万円以上
資金用途	設備資金	設備資金	設備資金
概要	用途を グリーンPJ (環境や気候変動対策等)に限定	用途を 社会課題解決PJ (教育・医療・インフラ等)に限定	用途を グリーンPJ と 社会課題解決PJ の双方を含むものに限定
国際原則等	グリーンローン原則	ソーシャルローン原則	サステナビリティ・ガイドライン
評価機関	株式会社格付投資情報センター	株式会社格付投資情報センター	株式会社格付投資情報センター
分類	「企業の取組内容」評価型融資		
商品名	ポジティブインパクトファイナンス (PIF)	サステナビリティリンクローン (SLL)	サステナブル経営支援ローン
金額	100百万円以上	50百万円以上	30百万円以上
資金用途	運転資金・設備資金	運転資金・設備資金	運転資金・設備資金
概要	SDGsへの貢献を金融機関が包括的に評価	野心的なESG関連目標を設定し 達成状況に応じて 金利が連動	ESG関連目標を設定し その 有意義性を評価
国際原則等	ポジティブ・インパクト金融原則	サステナビリティリンクローン原則	なし(オリジナル商品)
評価機関	北洋銀行 かつ 株式会社格付投資情報センター	株式会社格付投資情報センター or 株式会社北海道二十一世紀総合研究所	株式会社北海道二十一世紀総合研究所

評価書付き融資

「企業の取組内容」評価型融資
SDGsスタートローン
当行の所定の審査によります
運転資金・設備資金
SDGs宣言サポート利用先に対し、金利を最大0.100%引き下げする
なし(オリジナル商品)
なし

【(ご参考) 北洋銀行のサステナブル関連のサポートメニュー】



”ESG・SDGs・サステナビリティに困ったら北洋銀行に相談しよう”
 と思ってもらえるパートナーを目指します

株式会社ウェルアス
ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2022年9月28日
発行者：北洋銀行 ソリューション部



北洋銀行は、株式会社ウェルアス（以下、「ウェルアス」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国際環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、北洋銀行が独自に開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要	3
(1) 企業概要	3
(2) 事業概要	3
(3) 経営理念	5
(4) サステナビリティ方針と活動.....	5
2. インパクトの特定	8
(1) バリューチェーン分析	8
(2) インパクトレーダーによるマッピング	9
(3) インパクトニーズの確認	10
(4) 当行が認識する社会課題との整合性.....	14
3. インパクトの評価	15
4. インパクトのモニタリング	17
5. 情報開示	17

1. 企業概要

(1) 企業概要

企 業 名	株式会社ウェルアス	
代 表 者 名	吉岡 恵介	
事 業 拠 点	札幌本社：北海道札幌市東区北 12 条東 11 丁目 4-17 東京支店：東京都港区港南 2-15-1 品川インターシティ <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div style="text-align: center;">  <p>札幌本社 〒065-0012 北海道札幌市東区北12条東11丁目4-17 011-704-2210 011-704-3737</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>東京支店 〒108-6028 東京都港区港南2-15-1品川インターシティ 03-6717-2875 03-6717-2876</p> </div> </div>	
従 業 員	24 名	
資 本 金	1,000 万円	
事 業 内 容	介護用品・医療/福祉、医療用品製造	
沿 革	1992 年 5 月 札幌市東区に北海道国洋株式会社設立 1995 年 3 月 札幌市在宅高齢者等、重度障がい者（児）紙おむつサービス事業入札開始 2008 年 10 月 北海道国洋東物流センター設立 2013 年 4 月 社屋・倉庫増築 2016 年 9 月 現住所に新社屋・倉庫落成 2018 年 9 月 吉岡恵介氏が代表取締役に就任 2020 年 4 月 北海道国洋株式会社から株式会社ウェルアスに社名変更 2020 年 4 月 東京支店開設 2020 年 10 月 ウェルアスオリジナルブランド立ち上げ	

(2) 事業概要

ウェルアスは、札幌市に本社を置く紙おむつ等の介護用品を主要取扱品目とし、その他医療・福祉も扱う卸売業者。病院、介護・福祉施設を販売先とする他、札幌市の高齢者紙おむつサービス事業所及び重度心身障がい者紙おむつ支給事業所にも指定される「介護用紙おむつのプロフェッショナル集団」である。また、2020 年 10 月からは自社オリジナルブランドを立ち上げ、サージカルマスク・プラスチックグローブ・PE エプロンなどの製造業者としての一面も有している。

ウェルアスの強みは大きく三点あり、一点目は「柔軟な対応力」。お客様を第一とする対応を徹底し、自社の倉庫を保有しているため、緊急時にも商品を安定的に供給することができる。二点目は「豊富な経験知識」。北海道内における紙おむつ卸売業者の先駆者として、一人ひとりの社員が豊富な経験・知識に裏付けされた提案力を有している。メーカー任せではなく各商品の特性にも精通することでお客様からの信頼に繋がっている。三点目は「多様な取引メーカーを有していること」。お客様の多様化するニーズに対応すべく、多様な商品を取り扱いすることで最適な商品供給を可能としている。これらの強みを有することで、紙おむつ等の介護医療品卸売において北海道内で高いシェアの獲得に繋がっている。

当社オリジナルブランドは、2020 年にコロナウイルスの影響によりマスク等の医療用品不足の発生を受け、サージカルマスクの製造を開始。開発にあたっては素材等を自社で品質チェックを実施し、医療現場で安心して使用できる高品質なものをリーズナブルに提供することを心掛けている。現在では、サージカルマスク・プラスチックグローブ等を製造しており、今後も品目を増やし、メーカーとしてのビジネスを拡大していくことを予定している。

■介護用品の取り扱いメーカー（商品）

Handling manufacturer
取り扱いメーカー

 株式会社 リブドゥコーポレーション	 白十字株式会社	 大王製紙株式会社	 カミ商事株式会社
 株式会社 光洋-ディスパース	 ユニチャーム株式会社	 王子ネピア株式会社	 ユニチャーム メンリッケ株式会社

■ウェルアスオリジナルブランド（製品）

①サージカルマスク

サージカルマスク 特徴



 耳が痛くない 丸ゴム	 病院・介護施設 でも採用	 医療用マスク JIS規格適合	 微粒子ろ過効率 (PFE) 99%
 細菌ろ過効率 (BFE) 99%	 ウイルスろ過 率(VFE) 99%	 ノーズフィット	 フリーサイズ
 3層構造	 全国マスク工業 会認証マーク		

②プラスチックグローブ

プラスチックグローブ 特徴



 介護福祉施設でも 使用されています	 使い捨てで いつも清潔に	 安心できる 自社製品です
 選べる3つの サイズ	 パウダーフリー	

【出所：ウェルアス】

(3) 経営理念

ウェルアスは、1992年に「医療福祉の分野を通じて社会へ貢献する」という精神のもと、北海道国洋株式会社として設立し、2020年にウェルアス（WELLUS）へ社名を変更している。社名の由来は WELFARE=福祉、WELL=良い、US=アス→明日、英語の意味の私達=人々=自社に関わる皆様の意味を合わせた造語である。また、キャッチフレーズ～明日という未来～を掲げ、福祉事業によって皆様の未来がより良いものになることを願うという想いを有している。

また、経営理念及び経営ビジョンを以下の通り定めており、研修等において代表者が従業員に対し説明を行うことを通じて、自社の社会的存在意義の社内浸透に努めている。

【経営理念】
 私たちは医療福祉の分野を通じて社会へ貢献することを目的とし、お客様への感謝の気持ちを忘れることなく、関わる全ての人々が幸せになれる企業を目指します。

【経営ビジョン】
 <コーポレートメッセージ>
 「だからやろう、本気で！」
 私たち WELLUS は、日本の未来を導くトップリーダーとして、人々が笑顔になれる、サービスの企画や開発を提供し、愛され、信頼される組織を目指します。

【出所：ウェルアス】

(4) サステナビリティ方針と活動

① サステナビリティ方針

ウェルアスは経営理念、経営ビジョンを基軸とし、事業を通じて地域の人々に豊かさを提供するためにサステナビリティ方針を策定した。激甚化する環境問題、変動する社会課題や企業の社会的責任の重要性の高まりに対応すべく、「多様な商品の取り扱いとその安定供給」、「社会課題の解決に向けたオリジナル製品の展開」、「働きやすい職場づくりとダイバーシティの推進」、「環境負荷の低減」及び「SDGs 経営の実践」を重要課題とし、それに紐づく取組内容や目標・KPI を定め、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを目指している。



【出所：ウェルアス】

② サステナビリティ活動

A. 環境面での活動

ウェルアスは自然環境への負荷低減に配慮した取り組みを行っている。紙おむつ等の介護用品の卸売では、仕入ではエコラベル商品の調達やカーボンニュートラルへの取り組みを行う企業の商品を積極的に取り扱いしている。出荷・物流では、物流の効率化やエコドライブの徹底によりCO2 排出量の抑制に努めている。その他、社内資料のペーパーレス化を積極的に推進している。

サステナビリティ経営方針にて重要課題としている「環境負荷の低減」では、環境負荷低減車両の増加、事務所へのLED 照明の導入及びペーパーレス化のさらなる促進により、環境経営を志向していくこととしている。

B. 社会面での活動

ウェルアスは社会課題の解決に向けた取り組み及びダイバーシティの推進への取り組みを行っている。病院、介護・福祉施設に対し、適切な介護用品を販売することに加え、お客様ニーズに対応すべく自社オリジナル製品の開発を行い、課題解決型のメーカーとしての一面も有している。また、女性社員の活躍やウェルアスの強みである「豊富な知識経験」の維持・強化をしていくために公正な人事評価制度の導入や資格取得の推奨等を行っている。

サステナビリティ経営方針にて重要課題としている「社会課題の解決に向けたオリジナル製品の展開」では、自社オリジナル製品の開発及び EC サイトの開設により売上高の増強を図っていく。また、「働きやすい職場づくりとダイバーシティの推進」では、女性管理職割合の維持・増加、従業員のスキルアップ支援及び生産性向上による働き方改革の推進により、社会課題への貢献を志向していくこととしている。

C. 経済面での活動

病院や介護の現場では、長らく布おむつが使用されてきたが、布おむつではどんなに洗濯しても細菌を完全に除去することができず、これにより院内感染や、病院内でのにおいの原因となる問題を抱えていた。

ウェルアスは販売先の病院と連携し、布おむつから大人用紙おむつへの切替に着手し、現場の衛生状況の改善に加え、現場のクリーニングの手間の削減等の従業員の労務負担軽減にも貢献してきた。また、布おむつを着用することで股関節の動きが制限されるという問題点もあったが、薄い紙おむつに替えることで利用者の運動機能改善に繋がっている。さらには、利用者の快適性向上や皮膚トラブルの予防にも繋がる等、様々なメリットのある紙おむつの普及に尽力し、現在では医療機関や介護施設など北海道で約 500 施設へ商品販売している。

サステナビリティ経営方針にて重要課題としている「多様な商品の取り扱いとその安定供給」では、紙おむつ等の社会問題解決型商品の販売量の増加、及びその安定供給のための在庫量の増加・BCP の強化を掲げ、これまで以上にお客様の豊かな暮らしへの支援を行っていく。

D. その他

ウェルアスは、上述のサステナビリティ活動を行ってきた成果として、札幌商工会議所が主催する令和3年度の『SDG s 経営表彰』の「ダイバーシティ部門」を受賞した。

SDG s 経営表彰とは、SDG s の達成に向け積極的に取り組む企業を表彰する制度であり、受賞企業の取組を模範事例として地域社会や経済界に発信し、SDG s の普及・促進に繋げるとともに、会員企業のSDG s 達成に向けた取組を応援することを目的としている。

なお、SDGs 経営表彰では、ダイバーシティの推進や働きやすい職場づくりへの取り組みを表

表彰する「ダイバーシティ部門」、社会課題解決に向けた取り組みを表彰する「経営マネジメント部門」、環境負荷低減に向けた取り組みを表彰する「環境マネジメント部門」、気候変動及びその影響を軽減するための対策を表彰する「気候変動アクション部門」の4つの部門賞と、SDGs達成への総合的な取り組みを促進するべく上記4つの部門に総合的に取り組む企業を表彰する「総合賞」が設けられている。

■ 札幌商工会議所が主催する SDGs 経営表彰

 札幌商工会議所

令和3年度

SDGs経営表彰受賞



【ユニセフへの寄付】

【ペットボトルキャップ・使用済み切手の回収】



【地域清掃活動の様子】

【社内研修の様子】



【出所：札幌商工会議所】

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

ウェルアスは紙おむつ等の介護用品を取り扱いする卸売業者としての側面と、サージカルマスク等の衛生用品を取り扱いする製造業者としての側面を有している。

① 卸売業者としての側面

ウェルアスの売上構成の大半を占める卸売業では、紙おむつの他、医療・福祉機器、介護用品等を取り扱う。

仕入において、大手を中心に豊富なメーカーとのパイプを有している。一部商社経由のアイテムもあるが、直接仕入を行っている。これによりお客様のニーズに応じたアイテムの取り扱いを可能としている。また、エコラベル商品の調達やカーボンニュートラルへの取り組みを行う企業から積極的に仕入れする等環境への配慮を行っている。

保管において、自社事務所に加え、専用倉庫を賃借しておりお客様のオーダーに即座に対応できる体制及び災害時等の緊急時対応も可能な体制を構築している。

出荷物流において、主要営業エリアである札幌市及びその近郊エリアは自社による配送が可能である。配送部を有しており、4名体制で対応していることに加え、アイテムによっては営業担当者が配送の役割を担うケースもある。なお、物流効率化やエコドライブの推進による環境への配慮も実施されている。

販売において、「柔軟な対応力」「豊富な経験知識」「多様なメーカーとの取引」を強みとして、一人ひとりの営業担当者が優れた提案力を有している。その他消費者のアクセス向上のためHPの作成や、女性社員を主体としたSNSの活用も積極的に行っている。加えて、病院、介護・福祉施設で働く従業員の生産性向上にも寄与している。一例として、ウェルアスが進めてきた布おむつから紙おむつへの切替は、現場従業員のクリーニング等の労務負担の軽減に繋がっている。

■ 卸売業としてのバリューチェーン



② 製造業者としての側面

2020年から開始した製造業では、サージカルマスクやプラスチックグローブを中心に販売量が増加している。現時点では売上高に占める割合は限定的ながらも、今後は取扱アイテムも増加させ自社製品の売上高を増加させていく方針にある。

卸売業を通じて築いてきた営業基盤を活用し、多様なお客様ニーズに応えるための製品づくりを行っており、JIS規格や食品衛生法等への適合等、高品質のものづくりを志向している。また、手ごろな価格を実現するために製造を委託しており、一部は取引先の中国工場で製造を行っている。

■ 製造業としてのバリューチェーン



(2)インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析に基づき特定したインパクトを整理することに加え、UNEP FI が提供するインパクトレーダーによるマッピングを行う。

バリューチェーンにおける事業を国際標準産業分類にて、川上の事業を「その他紙及び板紙製品製造(1709)」、当社の事業を「その他の家庭用品卸売(4649)」及び「その他紙及び板紙製品製造(1709)」、川下の事業を「病院事業(8610)」「居住介護施設(8710)」及び「高齢者/障害者用居住ケアサービス(8730)」と特定した。

下図によりマッピング内容を可視化した。インパクトカテゴリのうち、黄色塗りされた箇所はバリューチェーン分析により特定されたカテゴリである。また、各事業において想定されるポジティブインパクト (PI) 及びネガティブインパクト (NI) をインパクトレーダーから抽出している。

バリューチェーン区分 国際標準産業分類 (業種) 【コード】 インパクト区分	川上の事業 その他の紙及び 板紙製品製造 【1709】		当社の事業 その他の 家庭用品卸売 【4649】 その他の紙及び 板紙製品製造 【1709】				川下の事業 病院事業 【8610】 居住介護施設 【8710】 高齢者/障害者用 居住ケアサービス 【8730】					
	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
	水											
食糧												
住居									●		●	
健康・衛生			●				●●		●	●	●	●
教育	●				●							
雇用	●	●	●	●	●	●	●●	●	●●	●	●●	●
エネルギー												
移動手段												
情報												
文化・伝統												
人格と人の安全保障									●	●	●	●
正義												
強固な制度・平和・安定												
水(質)		●●		●		●●						
大気		●		●		●						
土壌												
生物多様性と生態系サービス				●								
資源効率・安全性		●				●						
気候		●		●		●		●				
廃棄物		●●		●		●●		●		●		●
包括的で健全な経済	●				●			●				
経済収束												

PI : ポジティブインパクト、NI : ネガティブインパクト

●● : 主要なカテゴリ、● : 関連のあるカテゴリ

① 川上の事業

仕入先の製造業者の取り組みに対しウェルアスが関与できる点は限定的であるが、エコラベル商品の調達やCN取組企業商品の積極仕入による「大気」「気候」へのNIの抑制の影響が考えられる。

② 当社の事業

卸売では、介護用品の取り扱いにより地域の「健康・衛生」へのPIの促進、女性活躍や従業員のウェルビーイングへの取り組みなどのダイバーシティの推進により「雇用」へのPIの促進、物流効率化やエコドライブによる「大気」「気候」へのNIの抑制の影響が考えられる。

製造では、上記卸売で言及した点に加え、地域の医療・介護業界に対し、環境配慮型素材の開発及び社会課題解決型製品の展開により「包括的で健全な経済」へのPIの促進の影響が考えられる。

③ 川下の事業

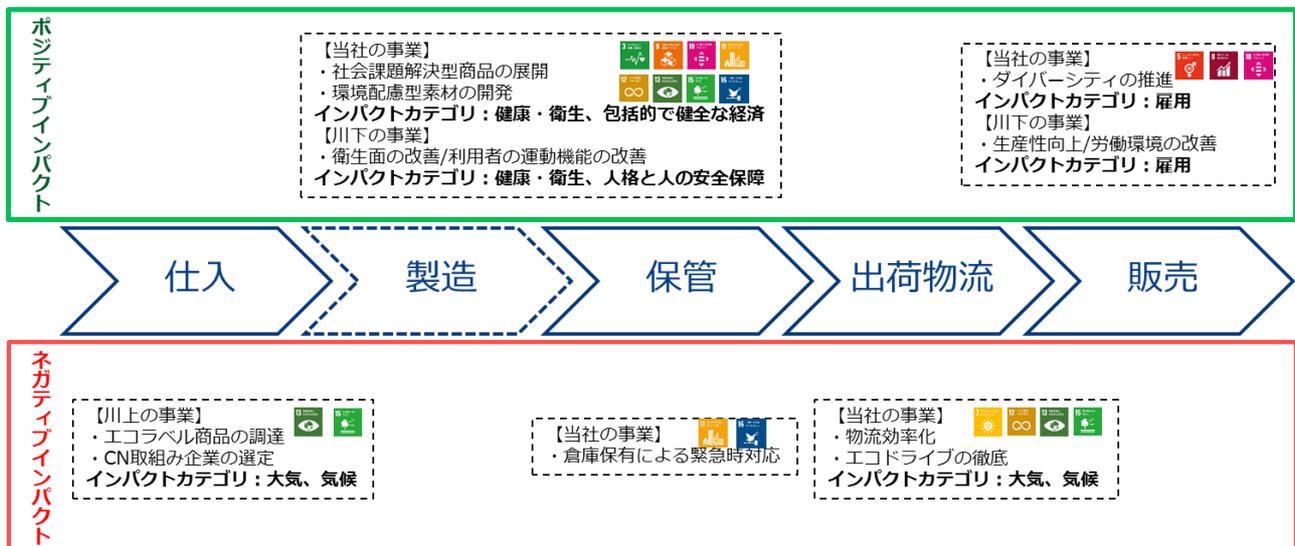
ウエルアスは病院事業・居住介護施設・高齢者/障害者用居住ケアサービスに対し、衛生面の改善や商品利用者の運動機能改善を目的に布おむつから大人用紙おむつへの切替を促しており「健康・衛生」「人格と人の安全保障」へのPIの促進及びNI抑制効果がある。

また、主に医療現場で求められていたサージカルマスク、プラスチックグローブやPEエプロン等を自社オリジナルブランドで提供することでそこで働く従業員の生産性の向上等、労働環境改善にも寄与しており「雇用」へのPIの促進が考えられる。

(3)インパクトニーズの確認

① インパクトカテゴリとSDGs及びサステナビリティ経営方針との関連性

下図によりインパクトカテゴリとSDGsの関連性を以下の通り可視化した。バリューチェーン分析とインパクトレーダーによるマッピングを通じ、取組内容を網羅的に整理している。



ウエルアスが掲げるサステナビリティ経営方針では、以下五点を当社の重要課題としている。これらは経営理念/経営ビジョンとSDGsの関連性及び外部環境等の考慮し、バリューチェーン分析を経て策定したものであり、そのうち環境的側面及び社会面側面への影響を鑑み、A～Dをウエルアスのインパクトとして特定する。

■ウエルアスの重要課題

- A. 多様な商品の取り扱いとその安定供給：インパクトとして特定
- B. 社会課題の解決に向けたオリジナル製品の展開：インパクトとして特定
- C. 働きやすい職場づくりとダイバーシティの推進：インパクトとして特定
- D. 環境負荷の低減：インパクトとして特定
- E. SDGs経営の実践：インパクトとして特定しない

■ウエルアスのインパクト

- A.多様な商品の取り扱いとその安定供給
- B.社会課題の解決に向けたオリジナル製品の展開

Aは卸売業者としてのインパクト、Bは製造業者としてのインパクトである。災害時も含め紙お

むつ等の介護用品の安定供給を行うこと、および医療・介護現場のニーズに対応する製品の開発し、展開していくことで地域・社会貢献を目指していく。

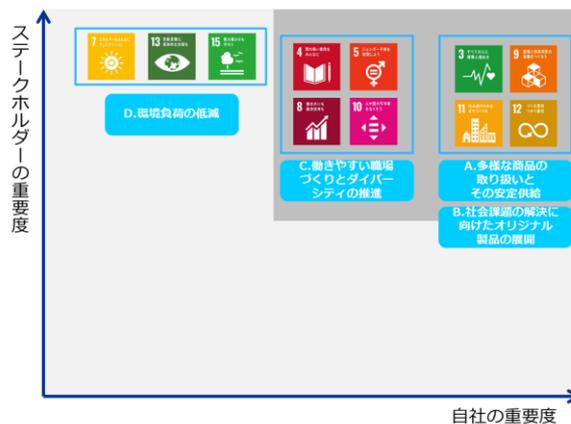
C.働きやすい職場づくりとダイバーシティの推進

ウェルアスの事業場の強みである「豊富な経験知識」に裏付けされた従業員の提案力を維持、向上していくためにスキルアップへの支援を充実させていく。加えて、女性管理職割合の維持・増加や生産性向上による働き方改革の推進を図っていく。

D.環境負荷の低減

自社営業車両の低燃費化、事務所のLED化及びペーパーレス化により環境経営を志向していく。

■ 特定したインパクトとSDGsの関連性



② 日本におけるインパクトニーズ

下図は、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2022」を参照したものであり、SDGsの17の目標別に日本の達成度を表している。「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は主要な課題が残っている」としている。

ウェアルアスのインパクトに対するSDGsのゴールは「3,4,5,7,8,9,10,11,12,13,15」であり、日本のインパクトニーズに概ね整合していると判断できる。とりわけ「3,5,7,8,10,11,12,13,15」は課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義であると判断できる。



【出所：SDSN】

③ 北海道におけるインパクトニーズ

ウェルアスが事業を行う北海道は、「北海道 SDGs 未来都市計画」を策定しており、SDGs のゴールとそれに紐づく KPI を設定している。

(経済)

～北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長～

ゴール、ターゲット番号	KPI
2, 3	指標: 農業産出額 現在(2018年): 12,593億円 2030年: 13,600億円
	指標: 漁業生産額(漁業従業者1人当たり) 現在(2018年): 1,122万円 2025年: 1,324万円
	指標: 道産木材の利用量 現在(2018年度): 463万㎡ 2025年度: 509万㎡
	14, 4 指標: 漁業生産量 現在(2018年): 108万トン 2027年: 126万トン
15, 1	指標: 森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度): 5,536千ha 2030年度: 5,541千ha
8, 9 12, b	指標: 観光消費額(道内容、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度): (道内容) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度: (道内容) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) -円※2 指標: 道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度): 836万人(244万人) 2025年度: 一万人(一万人)※2
9, 1	指標: 道内空港の国際線利用者数 現在(2019年度): 350万人 2025年度: 380万人以上

(環境)

～環境・エネルギー先進地「北海道」の実現～

ゴール、ターゲット番号	KPI
6, 3	指標: 環境基準達成率(水質汚濁) 現在(2018年度): 91.2% 2030年度: 100%
11, 6	指標: 環境基準達成率(大気汚染) 現在(2018年度): 100% 2030年度: 100%
7, 2	指標: 新エネルギー導入量 現在(2018年度): (発電分野(設備容量)) 320万kW (発電分野(発電電力量)) 8,611百万kWh (熱利用分野(熱量)) 14,713TJ 2030年度: (発電分野(設備容量)) 764万kW (発電分野(発電電力量)) 20,122百万kWh (熱利用分野(熱量)) 20,960TJ
13, 3	指標: 温室効果ガス排出量 現在(2016年度): 7,017万t-CO ₂ 2030年度: 4,794万t-CO ₂
14, 2	指標: 漁業生産量 現在(2018年): 108万トン 2027年: 126万トン
15, 1	指標: 森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度): 5,536千ha 2030年度: 5,541千ha

(社会)

～I あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成～

ゴール、ターゲット番号	KPI
1, 3 1, 4	指標: 北海道福祉人材センターの支援による介護職の従業者数 現在(2019年度): 245人 2025年度: 230人 ※2019年度は目標を達成しているが、安定的に目標を達成できている状況ではないため、引き続き、230人を目標とする。
3, 8	指標: 全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり) 現在(2018年): 243.1人 (全国平均値246.7人) 2025年: 全国平均値
8, 8	指標: 年間総労働時間(フルタイム労働者) 現在(2019年): 1,966時間 2025年: 1,922時間
8, 5 8, 6	指標: 就業率 現在(2019年): 56.7% (全国平均値60.6%) 2025年: 各年において前年よりも上昇
8, 5	指標: 女性(25～34歳)の就業率 現在(2019年): 77.0% (全国平均値78.6%) 2025年: 全国平均値以上
8, 5	指標: 高齢者(65歳以上)の就業率 現在(2019年): 21.8% (全国平均値24.9%) 2023年: 全国平均値以上
8, 5	指標: 障がい者の実雇用率 現在(2019年): 2.27% 2025年: 法定雇用率以上

11, b 13, 1	指標: 自主防災組織活動カバー率 現在(2019年度): 60.5% (全国平均値84.1%) 2024年度: 全国平均値以上 指標: 避難情報の具体的な発令基準の策定状況 現在(2019年度): (水害)83.9% (土砂災害)89.2% (高潮災害)100% (津波災害)97.4% 2024年度: 100% 指標: 洪水ハザードマップを作成した市町村の割合 現在(2019年度): 97.2% 2024年度: 100%
----------------	--

～II 未来を担う人づくり～

ゴール、ターゲット番号	KPI
4, 6	指標: 平均正答率の状況(全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値) 現在(2019年度): (小学国語) 98.4 (小学算数) 96.8 ※小学6年生 (中学国語) 99.0 (中学算数) 97.2 ※中学校3年生 2022年度: 全ての管内で全国平均値以上(100以上) 指標: 児童生徒の体力・運動能力の状況(全国平均値を50とした場合の数値) 現在(2019年度): (小学男子) 49.1 (小学女子) 48.7 ※小学校5年生 (中学男子) 48.6 (中学女子) 46.7 ※中学校2年生 2022年度: 全国平均値以上(50以上)

～III 持続可能で個性あふれる地域づくり～

ゴール、ターゲット番号	KPI
11, 3	指標: 国や道の広域連携制度に取り組む地域数 現在(2018年度): 25地域 2025年度: 25地域
11, 4	指標: 「アイヌ民族が先住民であること」の認知度 現在(2018年度): 88.0% 2024年度: 98.0%
8, 9	指標: 観光消費額(道内容、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度): (道内容) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度: (道内容) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) -円※2 指標: 道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度): 836万人(244万人) 2025年度: 一万人(一万人)※2

【出所: 北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2023)」】

北海道未来都市計画において、「2030年のあるべき姿」の実現に向けた、特に優先的に取り組むべき課題が共有されている。加えて北海道総合政策部計画局推進課による「北海道SDGs推進ビジョン」においても北海道の課題が整理されている。今回特定したインパクトに対するSDGsのゴールは、これらとも整合的であり、北海道においても重要度が高いものと判断できる。

＜北海道の優先課題＞

「2030年のあるべき姿」の実現に向け、企業や団体、自治体など様々な主体が本道の課題や強みなどの実情に即して、特に優先的に取り組むべき課題を共有することが必要であるため、本計画においては、SDGsのゴール、ターゲットや国のSDGs実施指針などを踏まえ、道として以下の「優先課題」を提示する。

- 1 あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成
- 2 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現
- 3 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長
- 4 未来を担う人づくり
- 5 持続可能で個性あふれる地域づくり

【出所：北海道「北海道SDGs未来都市計画(2021～2023)」】

北海道を取り巻く状況とSDGsとの関係

※関連する主なゴールを記載

1 生活・安心

- 医師数の地域偏在が大きい
- 住民一人当たりの温室効果ガス排出量が多い
- 近年の大型台風や北海道胆振東部地震の発生などを踏まえ、防災体制の確立など、災害に強い地域づくりが必要など

国	北海道	全国
2019年	359.2	142.3%
2018年	355.2	142.3%
2017年	351.2	142.3%
2016年	347.2	142.3%
2015年	343.2	142.3%
2014年	339.2	142.3%
2013年	335.2	142.3%
2012年	331.2	142.3%
2011年	327.2	142.3%
2010年	323.2	142.3%
2009年	319.2	142.3%
2008年	315.2	142.3%
2007年	311.2	142.3%
2006年	307.2	142.3%
2005年	303.2	142.3%
2004年	299.2	142.3%
2003年	295.2	142.3%
2002年	291.2	142.3%
2001年	287.2	142.3%
2000年	283.2	142.3%
1999年	279.2	142.3%
1998年	275.2	142.3%
1997年	271.2	142.3%
1996年	267.2	142.3%
1995年	263.2	142.3%
1994年	259.2	142.3%
1993年	255.2	142.3%
1992年	251.2	142.3%
1991年	247.2	142.3%
1990年	243.2	142.3%
1989年	239.2	142.3%
1988年	235.2	142.3%
1987年	231.2	142.3%
1986年	227.2	142.3%
1985年	223.2	142.3%
1984年	219.2	142.3%
1983年	215.2	142.3%
1982年	211.2	142.3%
1981年	207.2	142.3%
1980年	203.2	142.3%
1979年	199.2	142.3%
1978年	195.2	142.3%
1977年	191.2	142.3%
1976年	187.2	142.3%
1975年	183.2	142.3%
1974年	179.2	142.3%
1973年	175.2	142.3%
1972年	171.2	142.3%
1971年	167.2	142.3%
1970年	163.2	142.3%
1969年	159.2	142.3%
1968年	155.2	142.3%
1967年	151.2	142.3%
1966年	147.2	142.3%
1965年	143.2	142.3%
1964年	139.2	142.3%
1963年	135.2	142.3%
1962年	131.2	142.3%
1961年	127.2	142.3%
1960年	123.2	142.3%
1959年	119.2	142.3%
1958年	115.2	142.3%
1957年	111.2	142.3%
1956年	107.2	142.3%
1955年	103.2	142.3%
1954年	99.2	142.3%
1953年	95.2	142.3%
1952年	91.2	142.3%
1951年	87.2	142.3%
1950年	83.2	142.3%
1949年	79.2	142.3%
1948年	75.2	142.3%
1947年	71.2	142.3%
1946年	67.2	142.3%
1945年	63.2	142.3%
1944年	59.2	142.3%
1943年	55.2	142.3%
1942年	51.2	142.3%
1941年	47.2	142.3%
1940年	43.2	142.3%
1939年	39.2	142.3%
1938年	35.2	142.3%
1937年	31.2	142.3%
1936年	27.2	142.3%
1935年	23.2	142.3%
1934年	19.2	142.3%
1933年	15.2	142.3%
1932年	11.2	142.3%
1931年	7.2	142.3%
1930年	3.2	142.3%

注：国・道別温室効果ガス排出量（単位：10万トン当たり）

SDGsを進めるためにできること【例えば・・・】

道民の皆さん

- 持続可能なライフスタイルへの転換
- 環境への配慮（節電、ゴミ分別等）
- 人や社会への配慮（健康づくり、育児、家事の分担等）
- 防災決定等への参加
- 住民意見の反映のため、国や自治体が開催する機会への参加など

企業

- 本業へのSDGsの取り組み
- ビジネスを通じた社会的課題の解決や企業活動における人権への配慮
- 消費者、顧客等への配慮（製品の品質やサービスへの反映等）
- 金融機関や投資家による持続可能な社会に向けた資金の流れの創出など

NPO・団体

- 専門性の発揮
- 専門性を活かした取組の推進や評価、情報発信の実施
- 専門的能力やネットワークを活かした問題提起や政策提言など

教育・研究機関

- 最新の科学的知見による貢献
- データ・知見の情報提供、政策の分析や技術開発の推進
- 持続可能な地域や産業の創出の育成など

地方自治体

- SDGsの主流化の推進
- 各種計画の策定や改訂にあたりSDGsの要素を反映
- 地域における取組の促進
- 地域における取組や活動
- 関係者への情報提供や活動支援など

【出所：北海道総合政策部計画局推進課「北海道SDGs推進ビジョン」】

Copyright © 2022. North Pacific Bank, Ltd. All rights reserved.

13/18

(4) 当行が認識する社会課題との整合性

北洋銀行グループは、「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく」という経営理念と行動規範に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めることをサステナビリティ方針として掲げている。

本評価書で特定したウェルアスのインパクトは、北洋銀行のサステナビリティ方針と全体的に整合的である。とりわけ、ESG 取組方針の「2. 社会貢献方針」及びSDGs に係る重点テーマの「3. 医療福祉」「5. ダイバーシティ」と整合している。

北洋銀行の価値創造プロセス

一人ひとりが役割を果たし 北海道の未来に貢献する

経済・産業・社会の構造変化が進む中、北洋銀行(以下、当行グループ)は、多様化・高度化するお客さまのニーズや課題にしっかりと応える「お客さま本位」を経営理念の軸として、お客さまならびに地域の持続可能な未来に貢献してまいります。そのために、当行グループの強み(経営基盤)を最大限活用し、経営理念や中期経営計画に基づき当行グループ一丸となって様々な施策(事業活動)に取り組む。当行の企業価値を向上させるとともに、お客さまや地域ならびに株主の皆様等に提供する価値の最大化を追求してまいります(ステークホルダーへの価値提供)。



【出所：北洋銀行「統合報告書 2022」】

サステナビリティ方針

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。



北洋銀行SDGs宣言

北洋銀行は、当行グループの「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組み、国際連合が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献してまいります。



2018年12月20日
取締役頭取 安田 光春

【出所：北洋銀行ホームページ】

3. インパクトの評価

特定されたインパクトに対し、インパクトの種類（ポジティブインパクトの創出可能性、ネガティブインパクトの緩和・管理）、インパクトカテゴリ、関連する SDGs、内容・対応方針及び目標と KPI を整理する。

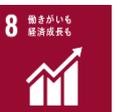
A. 多様な商品の取り扱いとその安定供給

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大 環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「健康・衛生」「包括的で健全な経済」「人格と人の安全保障」 「大気」「気候」
関連する SDGs	   
内容・対応方針	① 社会問題解決型商品の販売量の増加 ② 安定供給体制構築のための在庫量の増加 ③ BCP の強化
目標と KPI	① 2030 年度までに 35 億円まで増加させる（2021 年度：18 億円） ② 売上規模に応じた倉庫のキャパシティを確保する ③ 2030 年度までに事業継続力強化計画を策定する

B. 社会課題の解決に向けたオリジナル製品の展開

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトカテゴリ	「健康・衛生」「包括的で健全な経済」「人格と人の安全保障」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	① 自社オリジナルブランド製品の取扱量の増加 ② 新製品の開発 ③ EC サイトの開設
目標と KPI	① 2030 年度までに売上高に占める割合を 20%まで増加させる（2021 年度：5%） ② 2030 年度までにアイテム数を 15 個に増加させる（2021 年度：2 個） ③ 2022 年度までに EC サイトを開設する

C. 働きやすい職場づくりとダイバーシティの推進

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	   
内容・対応方針	① 従業員のスキルアップ支援

	<ul style="list-style-type: none"> ② 女性管理職割合の維持・増加 ③ 生産性向上による働き方改革の推進
目 標 と K P I	<ul style="list-style-type: none"> ① 2024 年度までに研修メニューを充実させ 1 ヶ月に 1 回研修時間を設ける ② 2025 年度までに女性管理職を 30%にする (2021 年度 : 28%) ③ 2025 年度までに年次有給休暇取得率を向上させる 2025 年度までに月間平均残業時間を削減する

D. 環境負荷の低減

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「大気」「気候」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ① CO2 の削減 ② ペーパーレスの促進
目 標 と K P I	<ul style="list-style-type: none"> ① 2030 年度までに再生可能エネルギー由来の電力の使用比率を向上させる 2030 年度までにエコ車両を 15 台に増加させる (2021 年度 : 5 台) 2023 年度までに事務所の照明を全て LED 化する ② 2030 年度までに紙の使用量を削減する (新システム本格稼働以降、用紙発注数量を削減していく)

4. インパクトのモニタリング

ウェルアスは、代表取締役を最高責任者とし事務部及び営業部にて自社業務の棚卸を行い、インパクトの特定、取組内容・対応方針や目標・KPIを設定した。

本件で設定した目標・KPIの進捗状況については、ウェルアスと北洋銀行営業店及びソリューション部が少なくとも年に1回は定期的に情報共有を行い、北洋銀行がその達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

5. 情報開示

モニタリング関連の情報開示は、北洋銀行が定める「コミュニケーションサポートシート」もしくはその内容に準拠するものを活用し、ウェルアスのホームページにて行うこととする。

以 上

留意事項

1. 本評価書の内容は、北洋銀行が現時点で入手可能な公開情報に加え、ウェルアスから提供された情報や同社への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果及びネガティブ要素の抑制等を保証するものではありません。
2. 北洋銀行が本評価を作成するために活用した情報は、北洋銀行がその裁量により信頼できると判断したものではありません。北洋銀行は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。



セカンドオピニオン

株式会社ウェルアス

2022年9月28日

ポジティブインパクトファイナンス

ESG 評価本部

担当アナリスト：西元 純

格付投資情報センター（R&I）は北洋銀行がウェルアスに対して実施したポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブインパクト金融原則（PIF原則）に適合していることを確認した。

R&Iは別途、北洋銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制がPIF原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して北洋銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体系の業務プロセスがPIF原則に準拠して適用されていることを確認した。

北洋銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 融資先

社名	株式会社ウェルアス
所在地	札幌市
設立	1992年5月
資本金	1000万円
事業内容	介護用品・医療/福祉卸売、医療用品製造
従業員数	24名（2022年8月現在）

紙おむつ等の介護用品を中心に扱う卸売業者。病院、介護・福祉施設を販売先とするほか、札幌市の高齢者紙おむつサービス事業所及び重度心身障がい者紙おむつ支給事業所にも指定される「介護用紙おむつのプロフェッショナル集団」である。サージカルマスクやプラスチックグローブ等の自社オリジナルブランドを手掛ける製造業者としての一面も有する。緊急時にも商品を安定供給する「柔軟な対応力」、道内における紙おむつ卸業者の先駆者としての「豊富な経験知識」、様々なニーズに応える「多様なメーカーとの取引」を強みとし、介護用品卸売において北海道内で高いシェアを獲得している。事業活動を支える職場づくりという点では多様な人材の活躍を後押しする体制整備を進めている。このほか、エコラベル商品の調達やカーボンニュートラルへ取り組む企業からの積極的な仕入れ等環境への配慮も行っている。

(2) インパクトの特定

北洋銀行は融資先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析した。

融資先の主要事業である卸売業と強化している製造業に関連するインパクトをUNEP FIが提供するインパクトマッピングのデータから洗い出した。卸売業に関しては介護用品の取り扱いに通じた地域の「健康・衛生」への貢献のほか、働きやすい職場づくりとダイバーシティの推進による「雇用」へのポジティブな影響が挙げられる。環境への配慮という点では、物流の効率化やエコドライブが「大気」「気候」におけるネガティブな影響の抑制につながっている。製造業については卸売業でのインパクトに加え、地域の

¹ 2022年9月28日付セカンドオピニオン「北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/sustainabilityfinance/index.html>

医療・介護業界に対する環境配慮型素材の開発及び社会課題解決型製品の展開が「包括的で健全な経済」へのポジティブなインパクトを促進している。川上事業との関係では仕入れにおけるエコラベル商品やカーボンニュートラル取組企業からの調達で「大気」「気候」へのネガティブな影響を抑制している。川下事業との関係では病院や介護施設等に対し、衛生面の改善や商品利用者の運動機能改善を目的に促進している布おむつから大人用紙おむつへの切替が「健康・衛生」「人格と人の安全保障」という点でポジティブなインパクトをもたらす。また、医療現場でニーズが高い商品について自社オリジナルブランドで提供することで、施設で働く従業員の生産性の向上や労働環境改善にも寄与しており「雇用」の面で貢献している。

北洋銀行は特定したインパクトカテゴリをSDGsに対応させてインパクトニーズを確認した。融資先は国内での事業活動が中心であるため、持続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN）が提供する日本のSDGダッシュボードを参照し、特定したインパクトが日本の抱える課題に対応していることを確認した。融資先の事業活動の中心は北海道であることから「北海道SDGs未来都市計画」や「北海道SDGs推進ビジョン」も参照し、地域課題と特定したインパクトに係るSDGsが合致していることを確認した。

北洋銀行はポジティブインパクトの拡大を目指す領域のテーマに「多様な商品の取り扱いとその安定供給」「社会課題の解決に向けたオリジナル製品の展開」「働きやすい職場づくりとダイバーシティの推進」、ネガティブインパクトの緩和を目指す領域のテーマに「環境負荷の低減」を特定した。3つのポジティブインパクトはいずれもSDGs達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。これらのポジティブインパクトは北洋銀行のサステナビリティ方針と全体的に整合し、特にESG取組方針の「社会貢献方針」、SDGsに係る重点取組テーマの「医療福祉」「ダイバーシティ」と方向性が一致することを確認した。

(3)インパクトの評価

北洋銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理してKPIを設定した。

① 多様な商品の取り扱いとその安定供給

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大 環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「健康・衛生」「包括的で健全な経済」「人格と人の安全保障」「大気」「気候」
関連するSDGs	   
内容・対応方針	1 社会問題解決型商品の販売量の増加 2 安定供給体制構築のための在庫量の増加 3 BCPの強化
目標とKPI	1 2030年度までに35億円まで増加させる（2021年度：18億円） 2 売上規模に応じた倉庫のキャパシティを確保する 3 2030年度までに事業継続力強化計画を策定する

② 社会課題の解決に向けたオリジナル製品の展開

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトカテゴリ	「健康・衛生」「包括的で健全な経済」「人格と人の安全保障」
関連するSDGs	  
内容・対応方針	1 自社オリジナルブランド製品の取扱量の増加 2 新製品の開発 3 ECサイトの開設
目標とKPI	1 2030年度までに売上高に占める割合を20%まで増加させる（2021年度：5%） 2 2030年度までにオリジナルブランドのアイテム数を15個に増加させる（2021年度：2個） 3 2022年度までにECサイトを開設する

③ 働きやすい職場づくりとダイバーシティの推進

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	   
内容・対応方針	1 従業員のスキルアップ支援 2 女性管理職割合の維持・増加 3 生産性向上による働き方改革の推進
目標と KPI	1 2024 年度までに研修メニューを充実させ 1 ヶ月に 1 回研修時間を設ける 2 2025 年度までに女性管理職を 30%にする (2021 年度: 28%) 3 2025 年度までに年次有給休暇取得率を向上させる 2025 年度までに月間平均残業時間を削減する

④ 環境負荷の低減

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「大気」「気候」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	1 CO2 の削減 2 ペーパーレスの促進
目標と KPI	1 2025 年度までに再生可能エネルギー由来の電力の使用比率を向上させる 2030 年度までにエコ車両を 15 台に増加させる (2021 年度: 5 台) 2023 年度までに事務所の照明を全て LED 化する 2 2030 年度までに紙の使用量を削減する (新システム本稼働以降、用紙発注数量を削減していく)

(4) モニタリング

北洋銀行は融資先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い融資先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

【留意事項】

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全および社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関または民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとし、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとし、セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esp/index.html>）に記載しています。

R&Iと資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。